

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月31日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,190	1.8	479	16.7	505	20.1	353	△25.1
29年3月期第2四半期	3,133	—	411	—	420	—	471	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	59.99	—
29年3月期第2四半期	81.44	80.30

(注) 当社は、平成28年3月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、平成29年3月期第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	8,850	5,989	67.7	1,016.69
29年3月期	8,842	5,704	64.5	968.19

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,989百万円 29年3月期 5,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	3.7	1,030	4.1	1,050	3.2	650	△23.1	110.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	5,892,000株	29年3月期	5,892,000株
30年3月期2Q	580株	29年3月期	544株
30年3月期2Q	5,891,449株	29年3月期2Q	5,790,647株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社を取巻く事業環境は、国内における幼児人口が減少傾向にある中、採用活動は強化しているものの保育士資格を有する人材の確保が不可欠であり、単に待機児童の解消にとどまらず、教育機能やさらには、子どもや家庭の問題が多様化・複雑化する中、より高い専門性が求められるようになっていくものと考えております。一方で、子ども一人当たりにつき費やす教育費は依然として増加傾向にあり、幼児体育指導業界の同業者間での差別化がさらに進む傾向にあります。

このような事業環境を背景に、当第2四半期累計期間における売上高は、3,190百万円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益505百万円（前年同四半期比20.1%増）、四半期純利益353百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

当第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は59円99銭となりました。前第2四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は81円44銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は145円02銭でした。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,053園から37園増加し、当第2四半期会計期間末は1,090園となりました。

また当第2四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,087カ所64,479名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,073カ所64,231名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して0.4%増となっております。

契約園数及び会員数は堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は3,014百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益は415百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の258件から、当第2四半期会計期間末は251件となりました。

コンサルティング契約件数に係る売上が低迷する中、情報提供会員制度の個別経営指導・アドバイス等に注力し、人材をより有効に活用するための社内事業基盤の整備に努めた結果、コンサルティング関連事業に係る売上高は176百万円（前年同四半期比4.3%減）、売上は減少したものの、セグメント利益は64百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第2四半期 (28年9月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第2四半期 (29年9月末日)	増減率(%)	
					(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	1,007	1,047	1,053	1,090	4.1	3.5
幼稚園	628	643	646	659	2.5	2.0
保育園	358	383	385	402	5.0	4.4
その他 (注) 1	21	21	22	29	38.1	31.8
課外体育指導						
実施会場数	1,026	1,064	1,073	1,087	2.2	1.3
幼稚園	691	703	708	716	1.8	1.1
保育園	251	272	273	285	4.8	4.4
その他 (注) 1	84	89	92	86	△3.4	△6.5
会員数	60,806	62,599	64,231	64,479	3.0	0.4

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成30年3月期第2四半期(29年9月末日)の平成29年3月期第2四半期(28年9月末日)に対する増減率です。

3. 平成30年3月期第2四半期(29年9月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	28年3月期 (28年3月末日)	29年3月期 第2四半期 (28年9月末日)	29年3月期 (29年3月末日)	30年3月期 第2四半期 (29年9月末日)	増減率(%)	
					(注) 1	(注) 2
コンサルティング契約件数	267	259	258	251	△3.1	△2.7
(内訳)						
幼稚園	122	119	118	115	△3.4	△2.5
保育園	142	136	136	131	△3.7	△3.7
その他	3	4	4	5	25.0	25.0

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期(29年9月末日)の平成29年3月期第2四半期(28年9月末日)に対する増減率です。

2. 平成30年3月期第2四半期(29年9月末日)の平成29年3月期(29年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産残高は8,850百万円となっており、前事業年度末に対して7百万円の増加となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して64百万円の減少となりました。これは主に、現預金残高が18百万円、売掛金が39百万円それぞれ減少したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して72百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額が29百万円、繰延税金資産が23百万円それぞれ増加したためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債残高は2,860百万円となっており、前事業年度末に対して278百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して387百万円の減少となりました。これは主に、前受金が267百万円、買掛金が35百万円、未払金が48百万円、未払法人税等が36百万円それぞれ減少したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して109百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金が107百万円増加したためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は、5,989百万円となっており、前事業年度末に対して、285百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加265百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期累計期間末より690百万円増加し、5,282百万円（前年同四半期比15.0%増）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、94百万円の収入となりました（前年同四半期は293百万円の収入）。これは営業利益479百万円、減価償却費26百万円、運転資本の変動△56百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動△148百万円、税金等の支出214百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは、175百万円の収入となりました（前年同四半期は1,428百万円の支出）。これは、定期預金の解約による収入200百万円、設備投資18百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、88百万円の支出となりました（前年同四半期は78百万円の支出）。これは、配当金の支払いによる支出88百万円等に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。平成29年4月28日に公表した数値と変更はありません。

平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,700	1,030	1,050	650	110 32
(参考) 前期実績 (平成29年3月期)	6,461	989	1,017	845	145 02

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,570	5,282,553
売掛金	203,983	164,278
商品	2,212	2,653
貯蔵品	1,810	1,857
繰延税金資産	92,902	96,993
その他	77,496	65,576
貸倒引当金	△906	△775
流動資産合計	5,678,069	5,613,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,734	69,913
構築物	10	7
工具、器具及び備品	42,349	44,867
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	350,429	351,123
無形固定資産	51,752	45,988
投資その他の資産		
投資有価証券	2,036,608	2,066,390
繰延税金資産	291,608	315,341
保険積立金	277,767	303,835
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	74,640	72,300
投資その他の資産合計	2,762,724	2,839,967
固定資産合計	3,164,906	3,237,080
資産合計	8,842,975	8,850,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,911	89,674
未払金	108,808	59,921
未払費用	37,040	36,146
未払法人税等	287,773	251,744
前受金	283,889	16,787
賞与引当金	209,611	224,882
その他	120,301	105,681
流動負債合計	1,172,336	784,838
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	1,408,737	1,516,299
役員退職慰労引当金	257,834	—
長期末払金	—	259,343
固定負債合計	1,966,572	2,075,643
負債合計	3,138,909	2,860,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	4,475,517	4,740,578
利益剰余金合計	4,491,183	4,756,245
自己株式	△241	△295
株主資本合計	5,369,579	5,634,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334,486	355,149
評価・換算差額等合計	334,486	355,149
純資産合計	5,704,066	5,989,736
負債純資産合計	8,842,975	8,850,219

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,133,994	3,190,806
売上原価	2,190,333	2,179,987
売上総利益	943,660	1,010,818
販売費及び一般管理費	532,466	531,078
営業利益	411,194	479,740
営業外収益		
受取利息	94	1,081
受取配当金	8,116	5,119
受取手数料	1,906	936
保険差益	—	17,923
その他	1,645	2,663
営業外収益合計	11,762	27,723
営業外費用		
支払利息	1,779	1,447
その他	736	955
営業外費用合計	2,515	2,402
経常利益	420,441	505,060
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	219,775	—
特別利益合計	219,775	—
税引前四半期純利益	640,217	505,060
法人税、住民税及び事業税	185,357	210,059
法人税等調整額	△16,751	△36,943
法人税等還付税額	—	△21,489
法人税等合計	168,605	151,627
四半期純利益	471,611	353,433

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	640,217	505,060
減価償却費	29,469	26,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	225	△130
受取利息及び受取配当金	△8,210	△6,200
支払利息	1,779	1,447
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△219,775	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,510	39,704
商品の増減額(△は増加)	△571	△441
貯蔵品の増減額(△は増加)	4,813	△47
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,799	11,919
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,814	△35,237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,576	15,271
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,264	△257,834
退職給付引当金の増減額(△は減少)	81,765	107,561
保険差益	—	△17,923
前受金の増減額(△は減少)	91,445	△267,101
未払金の増減額(△は減少)	△83,910	△52,447
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,724	△13,512
長期未払金の増減額(△は減少)	—	259,343
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△450	△12,389
その他	1,218	540
小計	518,475	304,049
利息及び配当金の受取額	8,210	6,200
利息の支払額	△1,779	△1,447
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△230,923	△214,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,983	94,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,775	△18,224
投資有価証券の取得による支出	△1,400,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,521	—
定期預金の純増減額(△は増加)	—	200,000
その他	△3,765	△6,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,062	175,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△30,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,100	—
自己株式の取得による支出	—	△53
配当金の支払額	△57,500	△88,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,400	△88,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,212,479	181,983
現金及び現金同等物の期首残高	5,572,771	5,100,570
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231,424	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,591,715	5,282,553

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成29年6月27日開催の第45回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

これにより、第1四半期会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩しております。なお、当第2四半期会計期間末における打ち切り支給に伴う未払額259,343千円は、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,949,365	184,628	3,133,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,949,365	184,628	3,133,994
セグメント利益	352,903	58,291	411,194

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,014,062	176,743	3,190,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,014,062	176,743	3,190,806
セグメント利益	415,114	64,625	479,740

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。